

# 平成16年度事業活動報告

## 1. 研究委員会活動状況

### 1. 常設の調査研究

以下の研究委員会を継続して実施した。

#### ①経済社会研究委員会（主査：貞廣彰 早稲田大学政治経済学部教授）

当研究委員会は、経済・社会情勢の分析、マクロ経済シミュレーションにもとづき、経済・社会政策の提言を行うとともに、「福祉経済社会の構築」の視点に立ち、活力に満ち、安心して暮らせる経済社会システムを実現するための諸条件について検討した。今年度は、「雇用・所得情勢にみる日本経済の現状」（4/18）「製造業の国内回帰の実態と基盤強化にむけた課題」（5/30）、「景気の現状と今後の動向について」（6/27）についてヒアリングを行なった。報告書のとりまとめについては、7/4に報告書スケルトン審議、8/5に報告書原稿素案審議を経て、10/21に「生活の改善と安定成長への道筋：2005-2006年度経済情勢報告」を刊行した。

#### ②勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会（所内プロジェクト）

当調査研究は、勤労者生活の質を、仕事と暮らしに関する勤労者の認識を把握することによって継続的に測定し、景気・雇用・収入・消費の動向やその時々課題の所在を明らかにするとともに、政策を策定するための基礎資料を得ることを目的とする。

2001年4月の第1回アンケート調査以降、年2回（4月・10月）の調査を実施し、都度『勤労者の仕事と暮らしについてアンケート調査報告書』を公表している。

継続質問に加えてトピックス設問を設けているが、2004年10月の第8回調査では「賃金不払い残業の実態」「7月参議院選挙の投票行動」、2005年4月の第9回調査では「社会保障制度、国民負担」「仕事と生活のバランス」をとりあげた。また、第10回にあたる2005年10月調査では、これまでの成果をふまえ、政策研究の視点から調査の充実・強化をはかるべく設問項目の見直しを行うこととし、そのための検討を行うとともに、60歳代前半層を調査対象に加えた。また、第10回調査のトピック項目としては「賃金不払い残業の実態」「9月の衆議院選挙の投票行動」をとりあげた。

### 2. 平成15年度から継続している調査・研究

以下の研究委員会を平成15年度から継続した。

#### ③現代日本の賃金制度の現状と展望に関する研究委員会 （主査：石田光男 同志社大学教授）

人事・労務管理の個別化、成果主義人事の浸透、就業形態の多様化などの諸変化のもとで、賃金制度も変容の時期を迎える中、労働組合の賃金論の再構築が求められている。そこで、当研究委員会は、あらためて働く者の視点からの賃金論の構築をめざし、賃金問題の現状分析と理論的検討を行い、労働組合の賃金運動に求められている実践的諸課題を明らかにすることとした。

研究委員会では、連合「賃金制度調査」「生活アンケート調査」との連携をはかることにより大量観察を行うとともに、企業における賃金制度改革と労働組合の対応について、単組からのヒアリングを実施した。これらのアンケート調査の結果、ヒアリング記録については、「賃金制度と労働組合の取組みに関する調査研究中間報告書」としてとりまとめ、平成17年6月に発表した。

最終報告書は、本委員会の議論および実証研究の結果に関する考察、政策的含意の検討などを中心に、現在編集中である（平成18年初刊行予定）。

#### ④労働市場のマッチング機能強化に関する研究委員会 （主査：大橋勇雄 一橋大学教授）

わが国における雇用情勢は、長期経済低迷の中でかつてない厳しい状況に陥っており、とりわけ失業者全体の3割を超える1年以上の長期失業者や10%を超える若年失業率などの早期解消が強く求められている。

当研究委員会は、就職過程における求人側、求職者側のニーズの特色、マッチング機能を高める要素、とりわけ職業紹介のあり方、また職業紹介と職業訓練の結びつきなどについて、既存の求職者アンケート調査の分析、および「人事採用・退職に関する企業アンケート」を実施し、労働市場のマッチング機能を強化して就業への円滑な移行を可能とするための諸方策を検討することとした。

研究委員会では、各委員からのこれまでの研究成果の報告、専門研究者からのヒアリングとあわせ、独自の実証研究として、「企業の採用・退職・能力開発アンケート調査」（企業調査）、「中途採用者アンケート」（個人調査）を、連合構成組織の協力のもとに、2005年3月に実施した。これらの成果をふまえ、最終報告書を現在編集中である（平成18年初刊行予定）。

### 3. 平成16年度に発足した研究

平成16年度は新規のテーマとして以下の研究委員会を設置した。

#### ⑤現代福祉国家の再構築Ⅲ・最低生活保障制度の国際比較に関する研究 （主査：栃本一三郎 上智大学教授）

現代福祉国家の再構築研究として、一昨年には「主要国における年金改革」、昨年度には「患者・国民の視点からの医療改革」を研究した。本年度については、現代福祉国家における最低生活保障問題の研究を行うこととした。

現代福祉国家では生活困窮者に対しては最低限生活を保障する生活保護制度等が行われているが、日本にあっては困窮者であっても保護基準の適用を行政が如何に行うかで認定や支給水準が大きく影響を受けるなど重要な問題が指摘されている。また支給水準の見直し議論も行われている。

本研究委員会では、主要国における最低生活保障制度の現状と課題について、各委員からの研究成果の報告、専門研究者からのヒアリングをもとに、比較研究を進めてきた。これらの成果をもとに、主要国の制度の現状と問題点を明らかにし、諸外国の動向が、日本における最低生活保障制度の今後のあり方に与える示唆を検討することとし、最終報告書を

編集中であり、単行本として平成18年初に刊行する予定である。

#### ⑥ 企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究

(主査：稲上毅 法政大学教授)

企業活動がグローバル化し、また地域や生活に対する企業活動の影響が増大するなかで、企業の社会的責任（CSR）を問う声が高まり、国際社会ではその基準作りが進められており、また国内においても行政、経済界、個別企業で検討が行われている。企業の社会的責任のあり方は、労働組合など企業のステイクホルダーが企業統治（コーポレート・ガバナンス）にどのように関わるかの課題を含み、企業不祥事の解消など今後の日本の企業社会のあり方を左右する重要な問題である。

本研究委員会は、日本における「企業の社会的責任」基準の内容を明確化するとともに、そのあるべき基準を企業に実践させるために労働組合がなすべき役割について検討することとした。これまで、企業におけるCSRの取り組み状況についてのヒアリングを中心に検討を進めてきたが、企業の事例研究とあわせて、企業および労働組合を対象としたアンケート調査を平成17年秋に実施した。

#### ⑦ 人口減・少子化社会における経済・労働・社会保障政策の課題に関する研究

(主査：小峰隆夫 法政大学教授)

わが国は先進主要国に先駆けて2007年以降に人口が減少過程をたどるが、この人口減少がわが国の経済産業、労働・雇用、社会生活にどのような影響を与えるか、その影響に対して経済、労働・雇用、社会保障の各政策・制度はどう対応すべきかなど、人口減少が社会に与える影響に関する研究は未だ十分に行われていない。

本研究委員会は、人口学、経済学、労働研究、社会保障研究などの専門研究者に参加を願い、日本の人口減少が経済産業、労働・雇用、社会保障などに与える影響問題について中期、長期の視点から解明を行う。また中期、長期の影響に対する各政策分野における対応策のあり方を検討することとした。平成16年度は、各研究委員からの研究成果の報告を受けて、問題の所在、政策的諸課題などについて検討を進めた。

### 4. 受託調査研究

受託研究ならびに共同研究として以下の調査研究を行った。

#### ⑧ 労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究委員会（Ⅱ）

(平成17年2月～平成18年1月)

(主査：丸尾直美 尚美学園大学教授) (労働者福祉中央協議会、(社)全国労働金庫協会、全国労働者共済生活協同組合連合会協賛研究)

誰でもが安心して暮らせる福祉社会の構築には、公助・共助・自助の均衡ある発展が不可欠である。しかしながら、労働者自主福祉事業の担う社会的共助の領域を、福祉社会全体の中に位置づけ、現状を分析するとともに政策的諸課題と将来展望を明らかにする調査研究は、これまで必ずしも十分には行われてこなかった。そこで、本調査研究では、福祉社会再構築の流れの中に労働者自主福祉活動を位置づけながら現在の課題と今後の方向を検討するとともに、組合員が抱える生活上の要求と問題、労働者自主福祉活動に対する理解度を高め、新たな活動領域のニーズを探ることによって、労働者自主福祉活動を支える各事業団体と職域、地域の労働組合組織の有機的連携にもとづく運動の活性化のための諸課題をあきらかにすることとした。昨年度は、地域における労働組合自主福祉活動担当者を対象に「労働者自主福祉活動の現状と

課題に関するアンケート調査」を実施し、その分析を中心に報告書を取りまとめたが、今年度は、さらに地域および産別組織レベルでの労働者自主福祉活動の現状に関する事例研究を行い、その成果をもとに、日本の現代社会における『共助』のあるべき姿と労働者自主福祉運動がめざすべきものを明らかにすることとした。最終報告書は、平成17年中を目途にとりまとめ、平成18年初に発刊する予定である。

#### ⑨労働契約法制に関する調査研究委員会

(平成16年6月～平成17年9月)

(主査：毛塚勝利 中央大学法学部教授)

(連合・雇用法制対策局委託)

平成16年4月、厚生労働省は、取り巻く状況の大きな変化に対応した労働契約に関する包括的な法律の策定に向けて、「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」を設置し、平成17年秋を目途に報告書を取りまとめることとしている。一方、連合は、平成13年10月第7回定期大会で「労働契約法案骨子」を確認して以降、労働契約法制定を最重要課題の1つとして位置づけ、その実現に向けた取り組みを展開し、さらに連合案の補強・充実に向けて検討することとしている。このような労働契約法制に関する動向を踏まえ、本調査研究では、労働者が納得・安心して働ける環境づくりや今後の良好な労使関係の形成に資するような労働契約法制のあり方について、専門的観点から包括的な研究を行い、現在の問題・課題の把握とその解決のための政策課題を考察することとした。

本研究委員会では、労働契約法制のあり方、労働契約の成立、展開、終了に関わる個別的論点について各研究委員からの報告をもとに検討を進めてきた。最終報告書は、その成果をふまえ、労働契約法のあり方に関する基本的考え方を明らかにするとともに、各論では、労働契約法の具体的条文を提示し、それに関わる主要論点、諸外国の条文例などを解説し、今後の労働契約法制検討のための実務的基礎資料としての活用も視野に入れながらとりまとめ、10月11日に『労働契約法試案－ワークルールの確認とさらなる充実を求めて－』として発刊した。

#### ⑩「労働組合ジェンダーに関する研究」(平成16年5月～平成17年9月)

(お茶の水女子大学篠塚英子教授主催の研究会への協力参加)

文部科学省の「大学の構造改革の方針」(平成13年6月)に基づく、「21世紀COEプログラム」の一環として、平成14年度から文部科学省の新規事業として「研究拠点形成費補助金」が措置された。お茶の水女子大学は、その拠点形成事業として、国立大学唯一のジェンダー研究センターを中心として、アジアから発信する世界最高水準のジェンダー研究教育の拠点を形成することを目的に、学術面、組織面、社会面から行動を起こすこととしている。既に平成15年度より多くの事業にチャレンジし、補助金も得ている。平成16年度の事業の一環として、「企業、労働組合のジェンダー」に関する状況と意識について研究・調査を行うこととした。この「労働組合のジェンダーに関する研究委員会・組合員アンケート調査」に関し、連合総研として協力を行うこととし、地方連合の協力を得て、平成17年10月に、組合員個人アンケート調査を実施した。その分析と政策的含意についての考察を中心に、平成17年中を目途に報告書を取りまとめる予定である。

## II. 教育・広報活動

### 1. シンポジウム等の開催

①平成16年10月27日 第17回連合総研フォーラム [池之端文化センター]  
「持続的回復の条件は何か」

中名生隆所長からの基調報告「連合総研2004～05年度経済情勢報告」の後、「持続的回復の条件は何か」をテーマに、3人のパネリスト（木内登英 野村證券金融経済研究所シニアエコノミスト、田中努 中央大学総合政策学部教授、吉川洋 東京大学大学院経済学研究科教授・経済財政諮問会議議員）を交えての討議、および会場との質疑応答を行った。

②平成17年5月10日 連合・連合総研シンポジウム [東京グリーンパレス]  
「衰退か再生か：労働組合活性化への道」

中村圭介東京大学社会科学研究所教授による基調講演「働くものへのシンパシー」、原ひろみ労働政策研究・研修機構研究員による講演「組合支持と権利理解」の後、高橋均 連合副事務局長、新谷信幸電機連合・電機総研事務局長、二宮誠U-Iゼンセン同盟副書記長をパネリストに迎えて、「組織拡大に向けた組織機能強化のための視点」から、「労働組合活性化への道」をめぐっての討議を行った。

平成17年7月22日 地域からの経済再生・滋賀シンポジウム [コラボ滋賀21]

橘川武郎東京大学教授の基調講演「地域経済活性化の滋賀モデル・長浜モデル」、北嶋守 機械振興協会経済研究所研究統括課長の事例報告、伊藤光男（株）黒壁常務取締役からの問題提起の後、金森保明滋賀県商工観光労働部次長にもパネリストに加わっていただき、「滋賀県経済の個性と強さ」「滋賀経済活性化の担い手とネットワーク」をテーマとしての討議を行った。

④平成17年7月25日 地域からの経済再生・首都圏フォーラム [ホテルラングウッド]

橘川武郎教授の基調講演「地域経済の活性化と雇用の創出」、小町孝首都圏産業活性化協会（TAMA）事務局次長の問題提起「首都圏産業活性化協会の取り組みについて」、松島茂法政大学経営学部教授の講演「地域経済の『頑健さ』について」、木村裕士連合総合政策局長の報告「地域・中小企業活性化に向けた連合の政策提言」を受けた後、平島雅治千葉県柏市経済部商工課主幹にもパネリストに加わっていただき、佐藤宏連合埼玉事務局長、小林秀樹連合栃木総研専務理事のコメントも受けて、「首都圏における産業活性化・経済再生」をめぐって、講演者・パネリスト相互の討論および会場との質疑を行った。

⑤平成17年6月～11月 労働組合調査パーソンのための  
必須実践統計解析パイロット講座（全12回の連続講座）

労働組合の調査担当者が自ら実施する大量アンケートにおける集計作業や解析作業の基本的なノウハウを獲得することを目的とし、全12回の連続講座を企画し、平成16年度は第8講まで実施した。講義は、桑原進主任研究員が担当する他、労働調査協議会、コム情報センター、関西大学・間淵領吾助教授の外部講師陣の協力も得た。また、カリキュラム編成にあたっては、統計解析の基礎を幅広くカバーすると同時に、統計解析ソフトを実務の場で実際に使うことを前提に、実践に役立つことを基本とした。

第1講（6月2日）アンケート調査の基本

（労働組合調査の基本、調査対象・サンプリング、基本設計）

第2講（6月23日）集計の基本

（調査方法、企画・設計・実施、データコントロール等）

第3講（7月6日）SPSSの基本操作Ⅰ

（操作の基本、変数・値ラベル、クロス集計、欠損値の扱い等含む）

第4講（7月21日）SPSSの基本操作Ⅱ基礎統計量

（平均値・・・標準偏差）

第5講（8月4日）比率に関する検定と推定

（カイ2乗検定を中心に）

第6講 (8月22日) 散布図と相関、単回帰分析

第7講 (9月7日) 解析方法の選択・決定

(多変量解析とはどんなものか)

第8講 (9月22日) 重回帰分析 (I)

<以下は平成17年度実施日程>

第9講 (10月4日) 重回帰分析 (II)

第10講 (10月20日) 因子分析 (I)

第11講 (11月10日) 因子分析 (II)

第12講 (11月24日) まとめ

## 2. 広報活動

### (1) 研究報告書の出版

#### A. 本研究

1. 「持続的回復の条件は何かー2004～2005年度経済情勢報告ー」  
(経済社会研究委員会)、平成16年10月/第一書林刊
2. 「現代福祉国家の再構築シリーズII 患者・国民のための医療改革」  
連合総研ブックレットNO.5  
(患者・国民のための医療改革研究委員会)、平成16年11月/連合総研刊
3. 「第8回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書」  
(所内プロジェクト) 平成16年11月発行/連合総研刊
4. 橘川武郎・連合総研編「地域からの経済再生ー産業集積・イノベーション・雇用創出」  
(産業構造の変化と地域経済に関する研究委員会)、平成17年4月/有斐閣刊
5. 中村圭介・連合総研編、「衰退か再生か：労働組合活性化への道」  
(労働組合の現代的課題に関する研究委員会)、平成17年4月/勁草書房刊
6. 「賃金制度と労働組合の取り組みに関する調査研究中間報告書」  
(現代日本の賃金制度の現状と展望に関する研究委員会)、平成17年6月/連合総研刊
7. 「第9回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書」  
(所内プロジェクト) 平成17年5月/連合総研刊

#### B. 受託研究等

8. 「労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究中間報告書」  
(労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究委員会)、平成16年9月/連合総研刊
9. 「質の高い訪問介護サービスを実現できる職業能力を備えたヘルパーの  
確保・育成に向けた提言」  
(質の高いヘルパーの確保・育成に関する研究委員会)、平成17年1月/連合総研刊
10. 「サービス提供責任者の役割に関する調査研究報告書」  
(訪問介護サービス事業における労務事情と介護労働者の就業実態に関する調査研究委員会)、平成17年3月/連合総研刊
11. 「中小企業における若年労働者に関する調査研究報告書」  
(雇用能力開発機構委託)、平成17年3月/連合総研刊
12. 「65歳までの継続雇用促進のための好事例集  
ー高年齢者ワークシェアリング・短時間勤務制度導入企業事例ー」  
(高齢・障害者雇用支援機構委託)、平成17年3月刊
13. 「連合・第8次雇用実態調査報告書」(連合委託)、平成17年4月刊

### (2) 機関誌の発行

○毎月1日、会員に対して機関誌D I Oを発行している。

### (3)ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果を簡潔かつ迅速に伝えることをめざした。ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数（平成13年9月1日から計測開始）は、平成17年9月現在で13万件を超えている。また、所管省の指示により、当財団について所定事項の情報開示をホームページで実施している。

### 3. 賛助会員制度

より広い読者に連合総研の業績を浸透すべく、6年前から賛助会員制度を設けている。賛助会員数は以下のとおり。

9月現在 合計会員数 396口  
内訳 個人会員161口  
団体会員235口

なお、平成17年7月に、民主党国会議員を対象に加入促進活動を実施し、66名の加入予約を獲得した。

## III 運営活動

### 1. 理事会・評議員会

○第46回理事会・第42回評議員会

- ・開催日：平成16年9月22日
- ・場所：ホテル ラングウッド
- ・議事：①平成15年度事業報告に関する件  
②16年度事業計画に関する件  
③政策研究委員会の拡大運用に関する件  
④平成16年度収支予算に関する件  
⑤評議員の改選に関する件  
⑥理事および監事の改選に関する件

[退任評議員]

高橋 祥起（徳島文理大学教授）  
下村 健（健保連副会長）  
片山 正夫（日本勤労者住宅協会理事長）  
佐野 陽子（嘉悦大学学長）  
樋口 恵子（評論家）  
足立 則安（全水道前委員長）  
山野 俊次（私鉄総連前委員長）  
西村 眞彰（生保労連前委員長）  
加藤 勝敏（J E C 連合前会長）

[新任評議員]

今野浩一郎（学習院大学教授）  
大日向雅美（恵泉女学園大学教授）  
駒村 康平（東洋大学教授）  
中村 圭介（東京大学社会科学研究所教授）  
堀越 栄子（日本女子大学教授）  
吉川 薫（白鷗大学教授）  
佐藤 幸雄（全水道委員長）

設楽 利夫（私鉄総連委員長）  
又曾 芳仁（生保労連委員長）  
山下 米三（JEC連合会長）  
（任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日）

〔退任理事〕

林 司（UIゼンセン同盟前会長代行）  
橋爪利昭紀（全郵政前委員長）  
田中 利夫（基幹労連前委員長代行）  
榊原 長一（日教組前委員長）  
山本 純男（社団法人生活福祉研究機構理事長）

〔新任理事〕

落合 清四（UIゼンセン同盟会長代行）  
宮下 彰（全郵政委員長）  
宮園 哲郎（基幹労連委員長）  
森越 康雄（日教組委員長）  
吉武 民樹（（財）児童育成協会理事長）  
（任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日）

〔退任監事〕

矢加部勝美（労働評論家）  
渡部 智（基幹労連前中央副執行委員長）

〔新任監事〕

小井土有治（労働ペンクラブ代表）  
志野貴太男（連合総合総務財政局長）  
（任期：平成16年10月1日～平成18年9月30日）

○第47回理事会

- ・開催日：平成16年9月22日
- ・場所：ホテル ラングウッド
- ・議事：①理事長、副理事長、専務理事の選任に関する件
- ②研究所所長、副所長、事務局長の任命に関する件
- ③各委員会委員の選任に関する件
- ④顧問の委嘱に関する件

○第48回理事会・第43回評議員会

- ・開催日：平成16年11月19日
- ・場所：池之端文化センター
- ・議事：①平成15年度事業報告に関する件
- ②平成15年度収支決算報告及び会計監査報告に関する件
- ③平成15年度剰余金の処分に関する件

○第49回理事会・第44回評議員会

- ・開催日：平成17年9月22日
- ・場所：ホテルラングウッド
- ・議事：①平成16年度事業報告に関する件
- ②平成17年度事業計画に関する件
- ③平成17年度収支予算に関する件
- ⑤理事会・評議員会運営規則の一部改定に関する件
- ⑥評議員の一部選任に関する件
- ⑦理事の一部選任に関する件

〔退任評議員〕

笹岡 好和（前電力総連会長）  
人見 一夫（前自治労委員長）

[新任評議員]

中島 悦雄 (電力総連会長)  
岡部 謙次 (自治労委員長)  
石川 太茂津 (全労済理事長)

[退任理事]

岡部 晃三 (中央労働金庫前理事長)  
平澤 弘至 (前運輸労連委員長)

[新任理事]

渡邊 信 (中央労働金庫理事長)  
久保田 泰雄 (連合副事務局長)

## 2. 総務委員会

○第60回委員会

- ・日時：平成16年11月19日
- ・内容：(1)第48回理事会、第43回評議員会に関する件  
(2)その他

○第61回委員会

- ・日時：平成17年7月14日
- ・内容：(1)平成16年度上期研究活動報告  
(2)平成16年度上期決算報告  
(3)その他

○第62回委員会

- ・日時：平成17年9月22日
- ・内容：(1)49回理事会、第44回評議員会に関する件  
(2)その他

## 3. 連合出身役員との政策懇談会

- ・開催日：平成17年7月14日
- ・場所：連合本部
- ・内容：平成17年度研究テーマについて  
連合総研運営について

## 4. 政策研究委員会

- ・開催日：平成17年7月15日
- ・場所：連合総研
- ・内容：平成17年度研究テーマについて  
連合総研運営および研究活動について

## 5. 企画調整会議

- ・開催日：平成17年9月15日
- ・場所：連合本部
- ・内容：平成17年度事業計画について

## 6. 他団体との交流

- (1)第5回労働関係シンクタンク交流フォーラム
- ・開催日：平成16年11月10日
- ・場所：電機連合会館

以下の報告にもとづき研究交流を行った。

- ・自治総研「分権型福祉社会システムへの道  
～高齢者福祉に関する自治体の取組状況調査報告～」
- ・生活経済政策研究所  
「介護事業の人事・給与管理と経営状況にする研究Ⅱ」
- ・生活福祉研究機構「福祉ニーズとサービス提供に関する基本的問題  
～相談体制を中心に～」
- ・JPU総研「郵政事業論」
- ・電機総研  
「電機産業における業務請負適正化と改正派遣法対応の課題」
- ・中部産政研「労働力多様化の中での新しい働き方  
～非典型労働力との共生～」
- ・連合総研「産業構造の変化と地域経済に関する研究報告」
- ・労働調査協議会「若者はいまー新しいライフスタイルを求めて」

## (2)国際会議、海外調査への参加

- ①平成16年10月19～23日「OECD-TUAC経済政策作業委員会」(パリ)  
千頭洋一元研究員(前年度に派遣を決定)
- ②平成16年10月14～16日「ソーシャル・アジア・フォーラム」(ソウル)  
成川秀明上席研究員
- ③平成16年11月21～29日「日本－EU専門家交流」(ブラッセル、ロンドン)  
川島千裕研究員
- ④平成17年3月8～9日「OECD-TUAC経済政策作業委員会」(パリ)  
高橋友雄主任研究員
- ⑤平成17年8月3～5日 ICFTU-APRO、ILO、連合、連合総研共催  
「アジア太平洋地域労働組合調査研究ネットワーク夏季セミナー」  
野口敞也専務理事、鈴木不二一副所長、後藤嘉代研究員  
特別講演の講師：鈴木宏昌理事、栗林世顧問

## (3)海外からの受け入れ

- ①平成16年11月9日：独オスナブリュック大学ジョルジ・セル教授、  
欧州建設労働研究所ステファン・ホホシュタット研究員
- ②平成16年11月25日：欧州労連研究所ベラ・ガルゴッチ研究員
- ③平成16年12月3日：デンマークLO代表団(ハンス・イエンセン会長)
- ④平成17年4月5日：ICFTU-APROサブール・ガユール政策担当渉外局長
- ⑤平成17年8月25日：韓国聖公会大学・李鐘久教授

## 7. 労働組合調査研究期間の国際的ネットワーク形成

「連帯のグローバル化」に対応した労働組合の政策形成力向上、情報交換、相互協力促進のための労働組合調査研究機関国際的ネットワーク形成をめざすプロジェクトに積極的に参加した。

ILO、ICFTU、OECD-TUACおよび各国労働組合関連調査機関の協力のもとに、平成16年2月に発足した「世界労働組合調査研究機関ネットワーク(GURN)」に対しては、「労働経済指標および労使関係基礎情報データベース」投入情報作成への協力、「英文DIO」の送付などの情報提供を行った。

アジア太平洋地域では、ICFTU-APRO、連合、連合総研三者共催による「アジア太平洋地域労働組合関連調査機関の研究活動の現状と今後の国際協力推進のための準備会合」(平成15年1月)での合意を受けて、リージョナルレベルでの調査研究ネットワーク構築の実践がはじまった。平成17年度は、その一環として8月3～5日に開催された「アジア太平洋地域労働組合調査研究ネットワーク夏季セミナー」(於、シンガポール)に、連合本部総合国際局とともに、企画・立案、実施に積極的に参加した。

[HP 聯合総研紹介目次へ戻る](#)